要項様式第１号

整理番号

第　　　　　号

年　　月　　日

　岩手県知事　達増　拓也　様

応募事業者

主たる事務所の所在地

事業者名

代表者の役職名及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

令和２年度ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金　申込書（復興枠）

標記について、下記のとおり応募します。

記

１　応募事業者情報（□印のある欄については、該当の□にレ印を付すこと。以下同様）

(１)　ＮＰＯ等（協議体として実施する場合で複数のＮＰＯ等が協議体の構成員に含まれるときは、当該事業の主担当となるものについて記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の種類 | □特定非営利活動法人　　□公益法人　　　　　　　□社会福祉法人  □学校法人　　　　　　　□地縁組織　　　　　　　□協同組合  □その他（　　　　　　　　　　）　　　　　　　　□任意団体（法人格なし） |
| 団体名 |  |
| 主たる事務所の所在地 | 〒 |
| 本件の担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス | @ |
| 情報開示の状況 | □　既に開示済み（ホームページＵＲＬを以下に記載）  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　今後開示予定（　　　年　　月頃開示予定） |
| 団体設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 法人設立年月日 | 年　　月　　日（該当する場合のみ） |
| 活動目的 |  |
| 主たる活動範囲 | ※　岩手県内の場合は市町村名、それ以外は都道府県名及市町村名を記載 |
| 会員（社員）数 |  |
| 事務局体制 | 有給常勤　　　名　　　　有給非常勤　　　名  無給常勤及び無給非常勤　　　名 |
| 収益総額 | 直近の事業年度　　　百万円  （　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日） |

(２)　協議体（協議体として実施する場合のみ記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 協議体名 |  | |
| 構成員の名称 | ＮＰＯ等 |  |
| 地方自治体  及び部局 |  |
| その他の団体  （株式会社等） |  |
| 主たる事務所の所在地 | 〒 | |
| 本件の担当者名 |  | |
| 電話番号 |  | |
| メールアドレス | @ | |
| 確認項目  ※　すべてに該当することが必要 | □　代表者が定められていること。  □　補助金交付要綱別表第１中欄に掲げる協議体の規約等が作成されていること（当該規約等を添付すること。）。  □　規約等に定めるところにより、一の手続につき複数の者が関与する等、事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつ、その執行体制が整備されていること。 | |

２　事業計画等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |

詳細は、別紙「ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金　応募事業の概要（復興枠）」（要項様式第１号別紙１）及び「ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金　応募事業のロジックモデル（復興枠）」（要項様式第１号別紙）のとおり。

３　応募事業としての要件等の確認（自己申告）

当該事業は、下記の事項に該当することを申告します。

※　すべての項目に該当することが必要

□　復興・被災者支援に資すること。

□　事業実施にあたり、多様な担い手（ＮＰＯ等、企業、行政を可能な限り含み、その構成メンバーについては幅広い参画を目標とする。）が協働して会議組織を立ち上げ、取組を進めること。

□　事業成果が一時的なものとならないように、当該事業終了後も会議組織を活用した取組を継続させる予定であること。

４　経費及び補助金額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金額  ／経費 | 補助金額　　　　　　,000円　／　経費　　　　　　　　円  ＝　　　　　％ |
| 経費内訳 | (１)　○○○のための○○○に係る経費  内訳　○○○○、○○○○  (２)　○○○のための○○○に係る経費  内訳　○○○○、○○○○  (３)　○○○のための○○○に係る経費  内訳　○○○○、○○○○  … |
| 補助金の配分 | ※　協議体として実施する場合のみ記載 |

５　添付書類

(１)　補助事業者（協議体の場合、協議体の構成員のうちすべてのＮＰＯ等）の定款又は規約、事業報告書又は活動内容が分かる資料、前年度の決算書類

(２)　協議体が補助事業を実施する場合、協議体の規約等

(３)　その他参考となる書類

注　各記入欄は、必要に応じて拡大すること。

要項様式第１号別紙１

ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金　応募事業の概要（復興枠）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 | (１)‐　　　　　　　　　　※　補助事業者は記載不要 | |
| 事業名 |  | |
| 応募事業者と  役割分担 | 事業者名 |  |
| 協議体又は会議組織の体制、役割分担 | ※　全ての構成員とその役割について記載 |
| 地方自治体との連携方法 |  |
| 実施期間 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 | |
| 取組概要 | 事業の区分 | ※複数にチェック可。  □ア：被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組  □イ：コミュニティ形成等の復興に向けた取組  □ウ：原子力災害からの復興に向けた取組  □エ：復興・被災者支援を行う NPO等に対する中間支援の取組 |
| 事業概要 | ※　事業の概要、対象者が分かるように、100～150字程度で簡潔にまとめて記載 |
| 事業の背景  ・目的 | ※　事業の必要性が分かるように記載  【背景】 |
| 【目的】 |
| 事業の成果  目標 | ※　客観的な達成状況の測定が可能となるよう、定量的な目標値を積極的に記載  ※　成果目標の設定に当たっては、個々の事業内容の進捗度を測るアウトプット目標（例：実施回数、参加者数、支援者数）にとどまらず、できる限り、個々の事業内容によって発現する効果を測るアウトカム目標を記載 |
| 実施計画 | ※　活動内容、実施年月日、実施場所、参加者数（の予定）が分かるように記載  ※　前年度採択団体で同様の取組を実施する場合は、前年度の取組から発展した部分等が分かるように記載 |
| 実施体制  （直接、委託、助成、事業協力予定団体など） |  |
| 事業費と  その内訳 | ※　事業費の総額及びその内訳（人件費、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び会場借料、委託費等）について記載  ※　様式第２号の支出の欄の記載と併せること | |
| 事業実施  年度以降  の方針 | ※　本事業の見込まれる成果を踏まえた補助事業終了後の活動計画について記載  ※　自己負担とする資金の調達方法及び事業実施年度以降本事業を受けなくても取組を継続させるために必要な資金調達方法を、助成金、寄付金等の手段別に具体的に記載 | |
| 備考 | ※　補助事業者は記載不要 | |

注　各記入欄は、必要に応じて拡大すること。

要項様式第２号（１）

年　　月　　日

応募事業者名

令和２年度収支予算書

１　事業名

２　収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 予算額 | 積算根拠（数量、単価等） |
| 当該県補助金 |  |  |
| 当該事業による収入 |  |  |
| 補助金・助成金等 |  |  |
| 寄附 |  |  |
| その他収入 |  |  |
| 自己負担 |  |  |
| 計 |  |  |

３　支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 予算額 | 積算根拠（数量、単価等） |
| ①　人件費 |  |  |
| ②　諸謝金 |  |  |
| ③　旅費 |  |  |
| ④　消耗品費 |  |  |
| ⑤　印刷製本費 |  |  |
| ⑥　通信運搬費 |  |  |
| ⑦　使用料及び  会場借料 |  |  |
| ⑧　募集広告費 |  |  |
| ⑨　委託費 |  |  |
| ⑩　その他知事が必要と認める経費 |  |  |
| 計 |  |  |

注　各記入欄は、必要に応じて拡大すること。

要項様式第２号（２）

年　　月　　日

応募事業者名

令和３年度収支予算書

１　事業名

２　収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 予算額 | 積算根拠（数量、単価等） |
| 当該事業による収入 |  |  |
| 補助金・助成金等 |  |  |
| 寄付 |  |  |
| その他収入 |  |  |
| 自己負担 |  |  |
| 計 |  |  |

３　支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 予算額 | 積算根拠（数量、単価等） |
| ①　人件費 |  |  |
| ②　諸謝金 |  |  |
| ③　旅費 |  |  |
| ④　消耗品費 |  |  |
| ⑤　印刷製本費 |  |  |
| ⑥　通信運搬費 |  |  |
| ⑦　使用料及び  会場借料 |  |  |
| ⑧　募集広告費 |  |  |
| ⑨　委託費 |  |  |
| ⑩　その他知事が必要と認める経費 |  |  |
| 計 |  |  |

注　各記入欄は、必要に応じて拡大すること。

要項様式第３号

年　　月　　日

団体名

代表者の役職名及び氏名

役員・職員名簿

１　事業者名（協議体の場合は、協議体名）

２　事業名

３　名簿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名（ふりがな） | 構成団体名・職名  （　）：他に生業がある場合 | 報酬  の有無 | 行政経験  の有無 |
| 事務局長 | ○○　○○  （△△△　△△△） | ＮＰＯ法人○○　理事  （岩手県○○部○○課　主査） |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１　役員及び職員のうち、この事業に携わる者について記入してください。

注２　「報酬の有無」欄には、構成団体がＮＰＯ等である場合、当該ＮＰＯ等からの報酬の有無を記載してください。

注３　「行政経験の有無」欄は、現在行政職員である場合は記載不要です。その場合は「構成団体名・職名」欄に「他に生業がある場合」として記入してください。

注　協議体が事業を実施する場合、構成員となる団体ごとに提出してください。

要項様式第４号

年　　月　　日

団体名

代表者の役職名及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

団体等の目的等についての確認書

下記１の事業を実施する当該団体は、下記２のいずれの項目にも該当することを確認しました。

記

１　事業の情報

(１)　事業者名（協議体の場合は、協議体名）

(２)　事業名

２　確認項目

(１)　宗教活動又は政治活動を主たる目的とするものではないこと。

(２)　特定の公職者（その候補者を含む）又は政党を推薦し、支持し、又は反対することを目的とするものではないこと。

(３)　暴力団でないこと、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

注１　任意団体のみ提出してください。

注２　協議体が事業を実施する場合、構成員となる団体ごとに提出してください。